昭和42年2月24日国鉄東京局特別扱承認新聞紙第490号
昭和40年3月8日第三種郵便物認可（毎月5日、15日、25日発行）

☆反帝闘争を
プロレタリア日本革命へ！
☆日本革命をアジア革命の勝利と
世界革命の突破口とせよ！
共産主義者同盟

8月25日
第107号
編集発行人　杉村崇一
一部　20円
購読料
20回につき
一部　400円（〒共）
二部　700円（〒共）
三部以上一部に付　300円

戦旗

戦旗社
東京都文京区湯島2丁目3－3（加藤ビル内）
電話代表（814）1635
振替（東京）26110
大阪支局
大阪市福島区野田上3－3（上賀ビル内）（458）0335
京都支局京都市左京区下鴨宮崎町128－29　電（701）0025
名古屋支局052（761）1938
静岡支局　0542（45）8639

☆反帝闘争の旗の下侵略と抑圧に抗し
生活と権利を実力防衛せよ！
☆プロレタリア永続革命の旗の下
共産主義者同盟に結集せよ！

急速に進む日本帝国主義の侵略と抑圧に抗し、羽田斗争、十月ゼネストに結集せよ！

共産主義者同盟学対部

われわれの当面する直接の行動目標は、第一に十月上旬の佐藤訪ベトナム阻止を中心スローガンとする全国ストライキ闘争である。

アメリカ帝国主義政府は、大量のベトナム増派を決定し、議会に対し増税の承認を求める一方、今月にはいり、ベトナム戦争はじまって以来の激しい北爆を開始している。そして、こうした中で、佐藤自民党政府は、アジア地域に対する本格的な政治的対処の第一歩として、三度の外交攻勢に転じようとしている。訪台・訪ベトナムをはじめとする一連にわたる帝国アジア歴訪計画はそれである。先の国会で第三次防を成立させ軍事力の強化をはかった支配階級は、今秋の外交攻勢を突破口として、小選挙区制を軸とする長期的政治攻撃の準備と、急速な国際収支の赤字に見舞われて実施を迫られる緊縮締め・一層の合理化・収奪攻勢の展開とを画策しつつ、全体として70年安保への臨動を開始してきている。

侵略戦争激化とアメリカ帝国主義

今月に入って以来、アメリカ帝国主義は明きらかに挑発的な軍事行動を重ねている。まず、北ベトナム爆撃は、八月三日一九七度にのぼる攻撃を加えたのちに はじまり、八月十九日にはついに実に二〇九度の出撃数という北爆はじまって以来最高の数に達した。しかも、爆撃の対象がハノイの極めて市街地に近接した部分（二部居住地帯も含む）や、中国国境からわずか16キロのランソン鉄橋（13日、14日の両日）など従来の地域から一層エスカレートしており、一部の爆撃機が中国領空を侵犯して爆撃されるまでに至っている。

さらに南に対しては、今年度中に、戦略予備軍を中心に四万五千人の増派を決定し、約五十万常駐体制を作りあげようとしている。

こうした一連の軍事的 冒険はジョンソンのベトナム政策に対する矛盾の表現にほかならない。アメリカ議会では、いわゆるハト派がトンキン湾決議による大統領権限の再検討を要求し、あるいは南ベトナム大統領選挙が全く軍事政権の信頼にあることに対して下院議員五十七名の連名で抗議書を提出する動きもあらわれている。一方、いわゆるタカ派も北爆の現状を批判し、より徹底した攻撃を迫っている。

またジョンソンは、今年一二〇億ドルの増税を見込まれるほうだ。大幅な財政赤字をかかえ、当初よりかなり多額な一〇%の増税を強いられている。

さらには、黒人反乱がアメリカ社会の屋根の下から現体制をゆり動かすものとして勃発している。

一連の挑発的軍事行動は、こうした矛盾の新たな現われに対してとられたものであり、ジョンソンは、議会のタカ派を巻きこみ、国内の動揺をおさえ、増税と増額を得て長期体制を保持せんがための手段として着いエスカレーションに移っているのである。そしてアメリカ帝国主義はますます深くベトナムに陥ち介入せざるを得なくなっている。

佐藤訪ベトと日本帝国主義

佐藤首相は今秋次のような外遊計画をたてている。まず九月上旬に第一回東南アジア訪問をとり、十月上・中旬に第二回東南アジア訪問をとり、十月下・中旬に南ベトナム訪問を含む第三回東南アジア・太平洋諸国訪問をして、十一月中旬訪米（日米会談）というものである。手上産一億ドルの供与を呼びかける歴訪が隠れするものであり、ここまでもなく、激化するアジア・太平洋諸国訪問を通じて、南ベトナム訪問を含む第三回東南アジア訪問をとり、十月下・中旬に第二回東南アジア訪問をとり、十月上・中旬に第一回東南アジア訪問をとり

革共同中核派の観念論批判 (1)

マルクス主義的分析の放棄

「植民地帝国主義への転化」論を批判する

杉村宗一

一、中核派の日本革命戦略

七〇年安保を「ひきもさがりもできぬきりぎりの決戦場」（「共産主義者」17号）と最共同中核派の暗号がいうとき、いかなる意味でそう言っているのか、かれらのいうことを整理すればつぎのような論旨になるだろう。

（一）日本帝国主義は、「侵戦帝国主義」として出発した、

（二）その後高度経済成長下で重化学工業が奇型的に肥大化した、

（三）大四一六六年不況の過程で巨大独占体間の第中合併・カルテル結成をとおして「組織的独占」が形成された。「組織的独占」の確立は「過剰資本」を形成する、

（四）この過剰資本を処理するために日本帝国主義はいま資本市場を求めて本格的に海外侵略にのり出さねばならなくなっている。

これは日本帝国主義を「侵略帝国主義」から「植民地帝国主義」へと転換させる。この転換は、六五年の日韓条約で開始された、

（五）ところで、日本帝国主義の「植民地帝国主義」への転換は、第一に、戦後植民地支配体系を補てんする軍事力、第二にアメリカ帝国主義との「強盗同盟」への加担を不可欠とする、

（六）それゆえに核安保、ベトナム参戦国化を内容とする七〇年安保は、日本帝国主義の「立国の基礎」にかかわる問題であり、七〇年安保闘争は決戦になる。

中核派の論文は理路整然とも七〇年安保論を展開しているわけでは全くないが、かれらの主張をできるだけ好意的に解釈し、論理的脈絡を整理すればいまのようになるだろう。

もし日本帝国主義の矛盾を以上のように把握するならば、まさに「過剰資本」の輸出とそのための軍事力強化・日米「強盗同盟」は日本資本主義にとって死活の問題である。したがって日本帝国主義の「植民地帝国主義への転化」を阻止することは日本帝国主義の権力そのものの打倒―日本革命になるであろう。「植民地帝国主義への転化を阻止して日本革命へ」―これが中核派の日本革命の戦略である。だがこれは、はたして、日本革命の戦略を正しく設定する方法といえるだろうか。

結論から先にいえば、これは、第一に、日本資本主義の経済的矛盾の把握を、第二に、日本帝国主義の軍事力強化と日米関係、第三に、日本帝国主義の国内労働者階級・人民に対する攻撃と対外侵略の関連、について根本的な点で誤っている。

二、「植民地帝国主義」への転化？

まず第一に「植民地帝国主義への転化」論が日本資本主義の経済的矛盾をいかに誤って把えているかを明らかにしよう。

日本資本主義が一九五五年以降高度成長を遂げ、重化学産業の設備投資を大規模に進展してきたこと、そして六四年以降の引締がこの高度成長経済からの「転換」であることは衆目の一致するところである。問題は、この高度成長経済をささえてきた国内的国際的要因が何であったのか、ということである。それを分析するならば「高度成長経済からの転換」が「植民地帝国主義への転化」というような抽象的概念で把えられないことが明らかになるだろう。

まず国際的要因。日本資本主義は、重化学産業の設備建設と重化学工業製品輸出を拡大し、特需ドルや長・短外資を獲得し、それを基礎にして設備投資の増大、輸出の拡大をはかった。

このことは国内的条件をみればさらにはっきりするだろう。

高度成長の国内的条件は、第一に、財閥解体と技術革新による産業独占体制の強化状況（国内市場のシェアをめぐる投資競争）、第二に、豊富な労働力の存在による低賃金水準の維持であった。

ここでも有利な条件は不利な条件に転化する。

これまでシェア競争を野放しにしてきたため、資本自由化を目前にした今日に至っても産業資本相互の設備投資の調整がつかず、ジョイント政治委員会の指導力も弱体である。国際金融面の逼迫から六四年にはついたん引締めをしての政策出動を余儀なくされ、産業資本の深刻な倒産・失業・賃金切下げ・労働強化をもたらした。

さらに、豊富な労働力の存在によって低賃金水準を維持しえたことは、高度成長による利潤増加で多少の負担増の要求に応することが可能であったことを合わせて、逆に労働組合の存在そのものが、独占体制確立にとっての障害になっている。

日本資本主義の高度成長を支えた国際的・国内的条件は以上のようなものであった。ところが、いまやドル危機の進展とニューロッパ諸国の高度成長を終焉（六四―六七年の一連の不況）は、日本資本主義の国際的条件を根本的に変えてしまった。資本輸入の依存は不可能となり、輸出は、獲得した外貨を借金の返済にあてなければならなくなっている。

それでは輸出はどうか。第一に日本経済の産業構造自体の重化学工業化とあって輸出は重化学製品中心に転換しなければならなくなっている。

第二に、アメリカ市場向けの鉄鋼輸出に象徴されるように、ヨーロッパ資本とのしのぎを削り市場分捕戦に入っている。第三に、東南アジア等後進国市場は資本不足のため、延払輸出等金融的援助なしに輸出できない。第四に、このことは高度成長をいっそう多くの外貨獲得を必要とさせる。これは対先進国の重化学工業製品輸出によって獲得するほかない。

こうして、先進国市場―とりわけアメリカ市場への重化学工業製品輸出の強化、それが日本資本主義にとって死活の問題となっているのである。（たとえば日本の地域別輸出額の比率を昭和三〇年と四〇年についてみると、

	北米	東南アジア	欧州
一〇・三	二六・八	二・五	一・九
一五・四	三四・七	一・九	二・二

%と増大している。第二に、アメリカ帝国主義との「強盗同盟」への加担を不可欠とする、

（六）それゆえに核安保、ベトナム参戦国化を内容とする七〇年安保は、日本帝国主義の「立国の基礎」にかかわる問題であり、七〇年安保闘争は決戦になる。

中核派の論文は理路整然とも七〇年安保論を展開しているわけでは全くないが、かれらの主張をできるだけ好意的に解釈し、論理的脈絡を整理すればいまのようになるだろう。

もし日本帝国主義の矛盾を以上のように把えるならば、まさに「過剰資本」の輸出とそのための軍事力強化・日米「強盗同盟」は日本資本主義にとって死活の問題である。したがって日本帝国主義の「植民地帝国主義への転化」を阻止することは日本帝国主義の権力そのものの打倒―日本革命になるであろう。「植民地帝国主義への転化を阻止して日本革命へ」―これが中核派の日本革命の戦略である。だがこれは、はたして、日本革命の戦略を正しく設定する方法といえるだろうか。

結論から先にいえば、これは、第一に、日本資本主義の経済的矛盾の把握を、第二に、日本帝国主義の軍事力強化と日米関係、第三に、日本帝国主義の国内労働者階級・人民に対する攻撃と対外侵略の関連、について根本的な点で誤っている。

二、「植民地帝国主義」への転化？

まず第一に「植民地帝国主義への転化」論が日本資本主義の経済的矛盾をいかに誤って把えているかを明らかにしよう。

日本資本主義が一九五五年以降高度成長を遂げ、重化学産業の設備投資を大規模に進展してきたこと、そして六四年以降の引締がこの高度成長経済からの「転換」であることは衆目の一致するところである。問題は、この高度成長経済をささえてきた国内的国際的要因が何であったのか、ということである。それを分析するならば「高度成長経済からの転換」が「植民地帝国主義への転化」というような抽象的概念で把えられないことが明らかになるだろう。

まず国際的要因。日本資本主義は、重化学産業の設備建設と重化学工業製品輸出を拡大し、特需ドルや長・短外資を獲得し、それを基礎にして設備投資の増大、輸出の拡大をはかった。

このことは国内的条件をみればさらにはっきりするだろう。

高度成長の国内的条件は、第一に、財閥解体と技術革新による産業独占体制の強化状況（国内市場のシェアをめぐる投資競争）、第二に、豊富な労働力の存在による低賃金水準の維持であった。

ここでも有利な条件は不利な条件に転化する。

これまでシェア競争を野放しにしてきたため、資本自由化を目前にした今日に至っても産業資本相互の設備投資の調整がつかず、ジョイント政治委員会の指導力も弱体である。国際金融面の逼迫から六四年にはついたん引締めをしての政策出動を余儀なくされ、産業資本の深刻な倒産・失業・賃金切下げ・労働強化をもたらした。

さらに、豊富な労働力の存在によって低賃金水準を維持しえたことは、高度成長による利潤増加で多少の負担増の要求に応することが可能であったことを合わせて、逆に労働組合の存在そのものが、独占体制確立にとっての障害になっている。

日本資本主義の高度成長を支えた国際的・国内的条件は以上のようなものであった。ところが、いまやドル危機の進展とニューロッパ諸国の高度成長を終焉（六四―六七年の一連の不況）は、日本資本主義の国際的条件を根本的に変えてしまった。資本輸入の依存は不可能となり、輸出は、獲得した外貨を借金の返済にあてなければならなくなっている。

それでは輸出はどうか。第一に日本経済の産業構造自体の重化学工業化とあって輸出は重化学製品中心に転換しなければならなくなっている。

第二に、アメリカ市場向けの鉄鋼輸出に象徴されるように、ヨーロッパ資本とのしのぎを削り市場分捕戦に入っている。第三に、東南アジア等後進国市場は資本不足のため、延払輸出等金融的援助なしに輸出できない。第四に、このことは高度成長をいっそう多くの外貨獲得を必要とさせる。これは対先進国の重化学工業製品輸出によって獲得するほかない。

こうして、先進国市場―とりわけアメリカ市場への重化学工業製品輸出の強化、それが日本資本主義にとって死活の問題となっている